

令和4年度 病気療養児に関する実態調査結果

令和5年10月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

I 調査概要

- ・調査目的、調査事項と調査時点、調査対象p.3
- ・本調査における用語の定義p.4

II 調査結果

1. 病気療養児に関する調査

- ①令和4年度に在籍した病気療養児数p.5
- ②主傷病名p.6
- ③療養場所・欠席日数p.7
- ④転学についてp.8
- ⑤復学の状況についてp.9
- ⑥転学・復学に対する支援についてp.10
- ⑦転籍についてp.11
- ⑧進級等の状況についてp.12
- ⑨同時双方向型の授業配信の実施状況・活用場面p.13
- ⑩同時双方向型の授業配信の活用頻度と活用時間p.14
- ⑪同時双方向型の授業配信を実施していない理由p.15
- ⑫同時双方向型の授業配信における出席扱い及び単位認定p.16
- ⑬同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等p.17

2. 教育委員会における取組や支援に関する調査

- ①教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況p.18
- ②教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援p.19
- ③都道府県教育委員会による市区町村教育委員会への取組や支援の状況p.20

3. 病院内の学級に関する調査

- 病院内の学級数及び在籍者数（令和4年9月1日時点）p.21

- 参考資料「病気療養中の児童生徒の学びの場（イメージ）」p.22

I 調査概要

○調査目的

疾病や障害により病院や自宅で療養中の病気療養児について、病気療養児の人数、通常の学級から特別支援学校等への転学及び教育支援の実施状況等について実態を把握し、今後の施策の充実に資することを目的として実施した。

○調査事項と調査時点

①病気療養児に関する調査（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

令和4年度中に在籍した病気療養児の数を把握するとともに、個票を用いた個別調査により、病気療養児の療養の場や転学等の状況、ICTを活用した教育支援の状況等について調査。

- ・令和4年度に在籍した病気療養児数
- ・主傷病名・療養場所・欠席日数
- ・転学・復学に対する支援、転学・復学・転籍・進級等の状況
- ・同時双方向型の授業配信の実施状況、活用場面、活用頻度と活用時間、実施していない理由、出席扱い及び単位認定
- ・同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等

※本調査は病気療養児が病気療養期間中に主に在籍していた学校からの回答によるもの。

②教育委員会における取組や支援に関する調査（令和4年9月1日時点）

各都道府県・市区町村教育委員会において、病気療養児の在籍する学校に対し行った取組や支援等について調査。

③病院内の学級に関する調査（令和4年9月1日時点）

病院内の学級数及び在籍者数について調査。

○調査対象

- ①③：全国の国公私立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
小学校（19,336）、中学校（10,076）、義務教育学校（151）、高等学校（4,856）、中等教育学校（56）、
特別支援学校（1,160） 計 35,635 校 ※高等学校の通信制課程は調査対象に含まない
- ②：教育委員会
都道府県教育委員会（47）、市区町村教育委員会（1,741）

【本調査における用語の定義】

- ・ **病気療養児**：疾病や障害に関する医師等の専門家による診断書等や、文部科学省が就学事務の参考資料として作成し配布している「障害のある子供の教育支援の手引」に示された障害種ごとの障害の状態等を基に、年間延べ30日以上
の欠席※という状況の一つの参考としつつ、各学校又は教育委員会が判断する児童生徒。
※本調査においては、欠席日数には、教員が病院や自宅等を訪問するなどして対面で、あるいはICT機器を活用して遠隔で授業を行っているため、
欠席にはなっていないものの、在籍する学級に通学できていない日数をも含む。
- ・ **訪問教育**：特別支援学校において、障害のため通学して教育を受けることが困難な児童又は生徒に対して、自宅、施設、病院等に
教員を派遣して行う教育。※本調査においては、特別支援学校の高等部における訪問教育のみ対象として実施。
- ・ **病院内の学級**：小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校前期課程における、病院内にある特別支援学級。
特別支援学校における、病院内にある本校、分校、分教室又は病院において訪問教育を行う場合。
- ・ **転学**：病気療養により、他校から在籍校に異動すること。（本調査においては、ダブルカウントを防ぐため、在籍校から他校への異動
については扱わない。）
- ・ **復学**：療養の終了等で、転学先の学校から元になっていた学校に戻ることに。
- ・ **転籍**：病気療養により、在籍校内で学籍を異動すること。
- ・ **原級留置**：校長が、児童生徒の平素の成績を評価した結果、各学年の課程の修了又は卒業を認めることができないと判定したとき
に、当該児童生徒を原学年に留め置くこと。
- ・ **同時双方向型の授業配信**：病院や自宅で療養中の病気療養児に対し、インターネット等のメディアを利用してリアルタイムで授業を
配信し、同時かつ双方向的にやりとりを行うこと。
- ・ **前回調査**：平成30年度病気療養児に関する調査。平成29年度に在籍した病気療養児の人数等を調査。

Ⅱ 1. ①令和4年度に在籍した病気療養児数

○令和4年度中に学校に在籍した病気療養児数は、**9,165人**であり、平成30年度の前回調査時と比べ、1,171人増加していた。

- ・小中高等学校 6,544人（前回調査：5,000人）

- ・特別支援学校 2,621人（前回調査：2,994人）

○義務教育段階の方が多いが、高等学校段階でも大差なく病気療養児が在籍している。

令和4年度中に学校に在籍した病気療養児数

(人)

区分	小中高等学校				特別支援学校				合計
	小学校	中学校	高等学校	計	小学部	中学部	高等部	計	
国立	22	20	6	48	3	4	5	12	60
公立	2,232	2,348	1,140	5,720	962	730	914	2,606	8,326
私立	23	174	579	776	0	2	1	3	779
合計	2,277	2,542	1,725	6,544	965	736	920	2,621	9,165

(参考1：平成30年度前回調査の病気療養児数)

(人)

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校 (小中高等部計)	計
病気療養児数	1,681	1,627	1,692	2,994	7,994

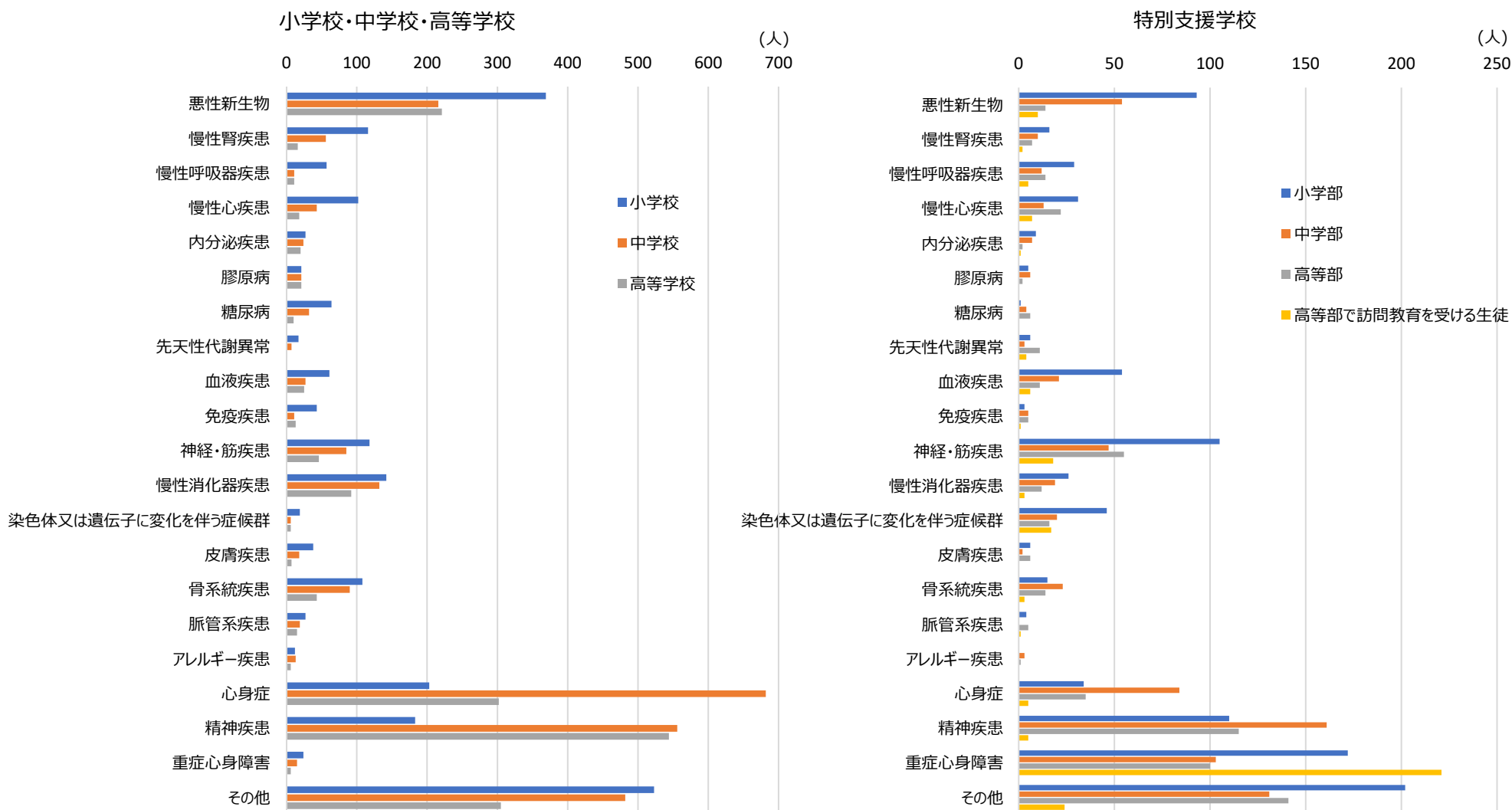
(参考2：病気療養児が在籍していた学校数)

(校)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校 (幼・小・中・高計)	計
1,633	1,336	850	407	4,226

II 1. ②主傷病名

- 病気療養児の主傷病名について、学校別にみると、小学校では悪性新生物（白血病、腫瘍、小児がん等）が最も多く、中学校・高等学校では心身症、精神疾患が多かった。
- 特別支援学校では、小学部で重症心身障害、精神疾患、神経・筋疾患が多く、中学部・高等部では、重症心身障害に次いで心身症、精神疾患が多かった。



II 1. ③療養場所・欠席日数

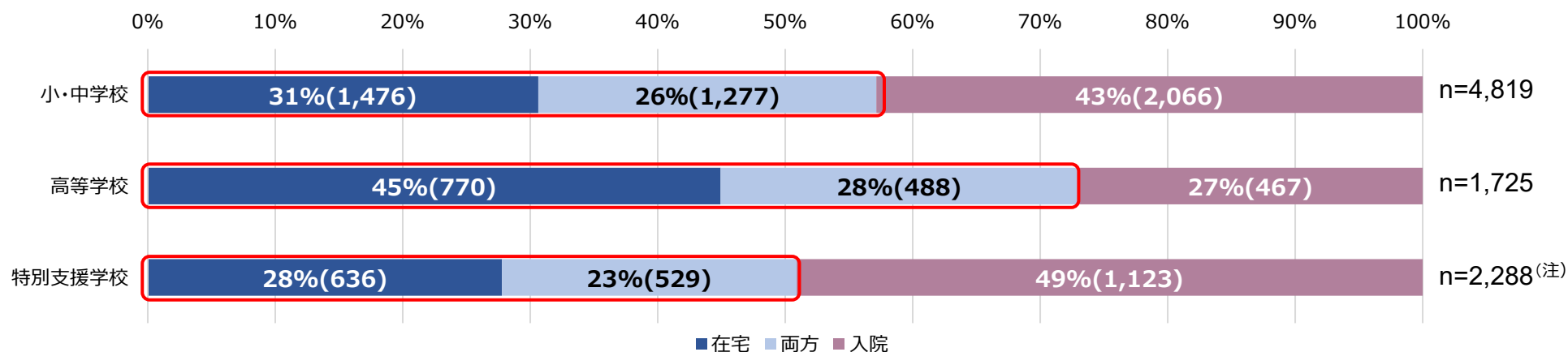
- 入院や療養のため学校を欠席した日数は平均67.7日であった。
- 療養等で欠席していた際の療養場所について、「在宅」または「病院と在宅両方」と回答した割合は、小・中学校では57%、高等学校では73%となっており、病気療養児の過半数が、病院だけでなく、在宅療養の期間もあることが分かった。

欠席日数（平均）

小学校	59.9
中学校	83.9
高等学校	66.9
特別支援学校	58.4
全体	67.7

※出席簿や指導要録等を参考に、入院や治療等のため学校を欠席したおおよその日数を調査。
 なお、欠席日数には、教員が病院や自宅等を訪問するなどして対面で、あるいはICT機器を活用して遠隔で授業を行っているため、欠席にはなっていないものの、在籍する学級に通学できていない日数も含む。

療養場所



※病気療養中の主な療養場所について、在宅、両方、入院から選択。

注) 特別支援学校の高等部で訪問教育を受ける生徒は含まない。

Ⅱ 1. ④ 転学について

- 病気療養児については、入院治療等のため、在籍校から病院内の特別支援学校（病弱）の分校・分教室や、病院内にある小中学校の特別支援学級（病弱・身体虚弱）に転学して教育を受けている実態があり※、その詳細については、下表のとおり。
- 他校からの在籍校への転学について尋ねたところ、「転学なし」（84%）が一番多かった。
- 転学あり（16%）の状況として、小中高等学校等の通常の学級から特別支援学校への転学が多かった。
- 転学後の在籍期間は、半年以上が多かった。

※P22 参考資料「病気療養中の児童生徒の学びの場（イメージ）」参照

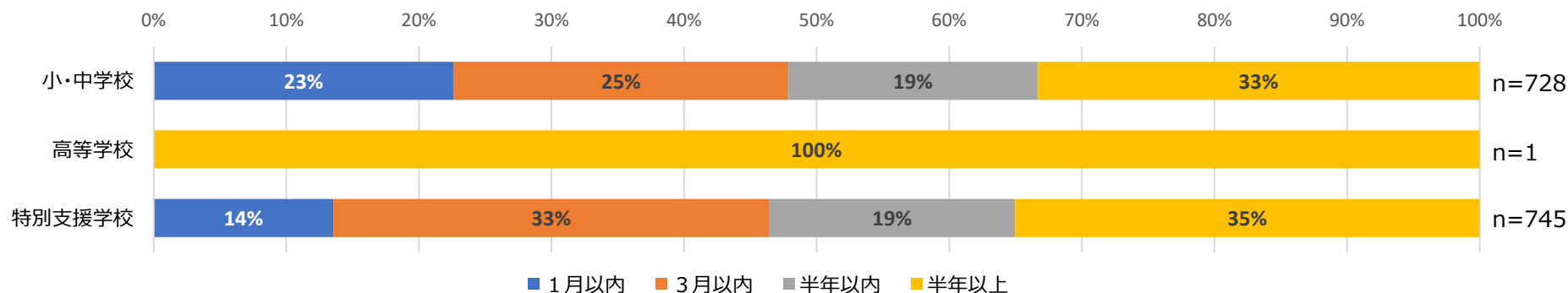
学籍の異動（転学）

(人)

区 分		小・中学校 ^(注)	高等学校	特別支援学校	合計
転学なし（84%）		4,091	1,724	1,876	7,691
転学あり（16%）		728	1	745	1,474
内訳	小中高等学校等の通常の学級からの転学	480	1	494	975
	小中高等学校等の特別支援学級からの転学	64	0	134	198
	特別支援学校からの転学	138	0	112	250
	その他	46	0	5	51

注）小中学校への転学の例としては、入院先の病院にある小中学校の特別支援学級（病院内の学級）への転学等が考えられる。

転入後の在籍期間（転学ありの場合）



※転学を行った児童生徒について、転入後の学校に在籍していた日数について調査。

II 1. ⑤復学の状況について

- 病気療養のために転学した児童生徒について、小・中学校においては81%、特別支援学校においては72%が、令和4年度中に元に在籍していた学校に復学していた。
- 復学しなかった理由としては、「入院が長期化した」、「病状が回復しなかった」などがあつた。

復学の状況

(人)

区分	復学した	復学しなかった
小・中学校	593 (81%)	135(19%)
高等学校	1(100%)	0(0%)
特別支援学校	533(72%)	212(28%)

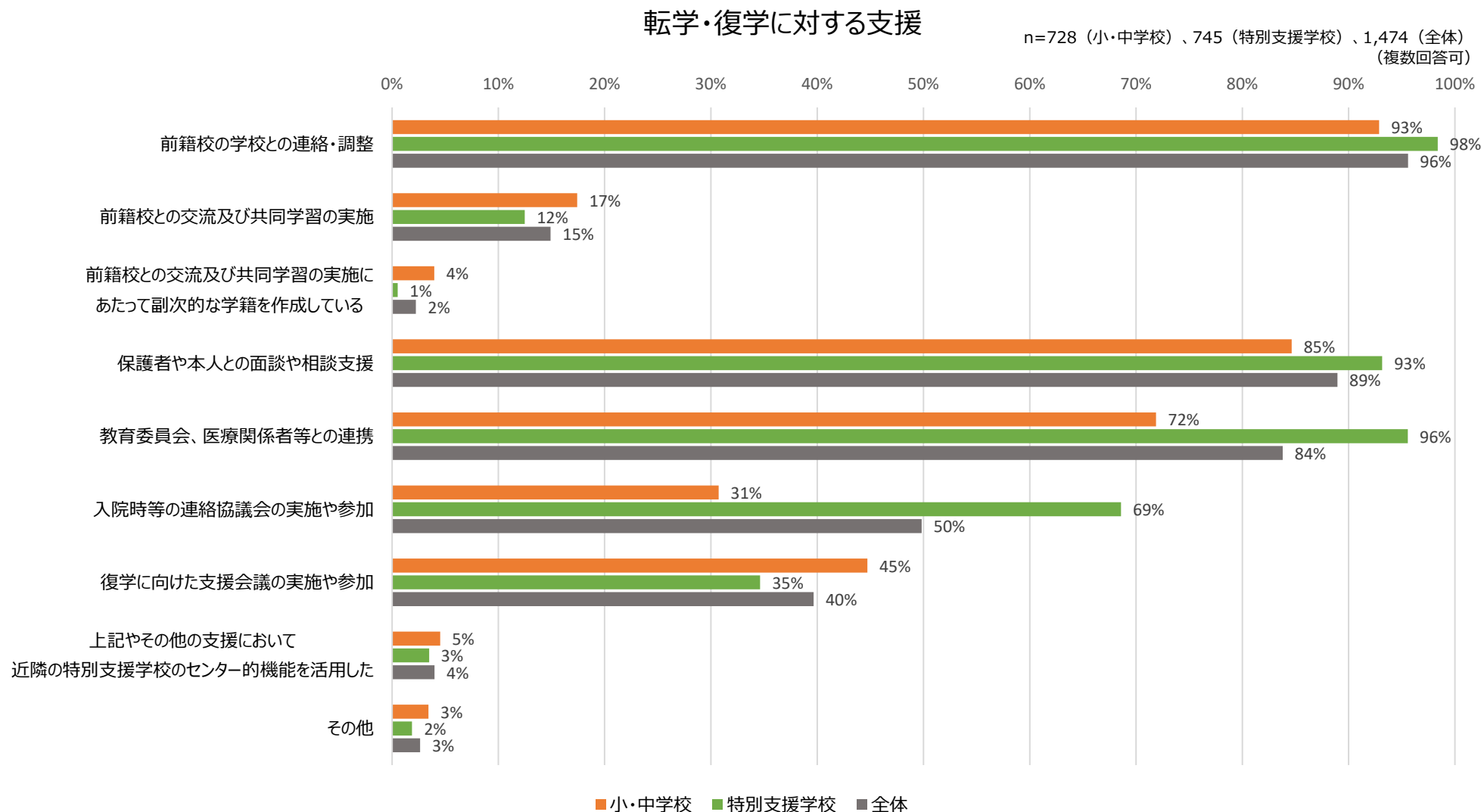


【復学しなかった（できなかった）主な理由】

- ・入院が長期化したため。
- ・病状が回復しなかったため。
- ・施設入所のため。
- ・病気による本人死亡のため。
- ・医師による判断のため。

Ⅱ 1. ⑥ 転学・復学に対する支援について

○転学・復学に伴い学校が実施した支援について、全体で「前籍校との連絡・調整」が（96%）と多く、次いで「保護者や本人との面接、相談支援」（89%）、「教育委員会、医療関係者等との連携」（84%）が多かった。

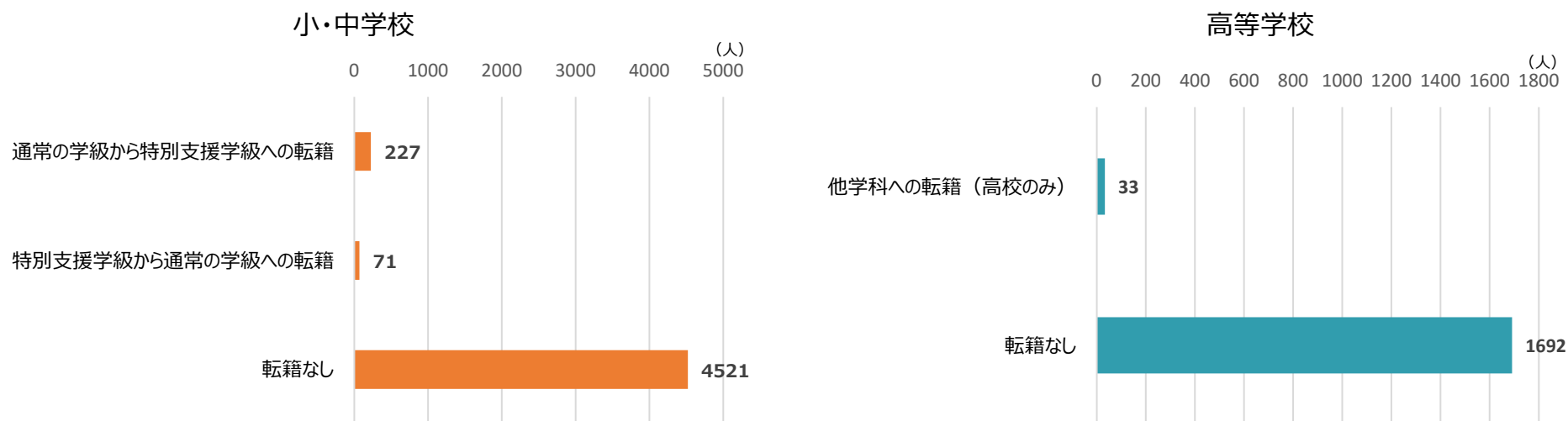


※高等学校については、「転学あり」が1名であったため除外している。

Ⅱ 1. ⑦転籍について

○自校内での、病気療養のための在籍級（通常の学級、特別支援学級）の転籍について尋ねたところ、「転籍なし」がほとんどであったが、小・中学校では、特別支援学級への転籍も見られた。

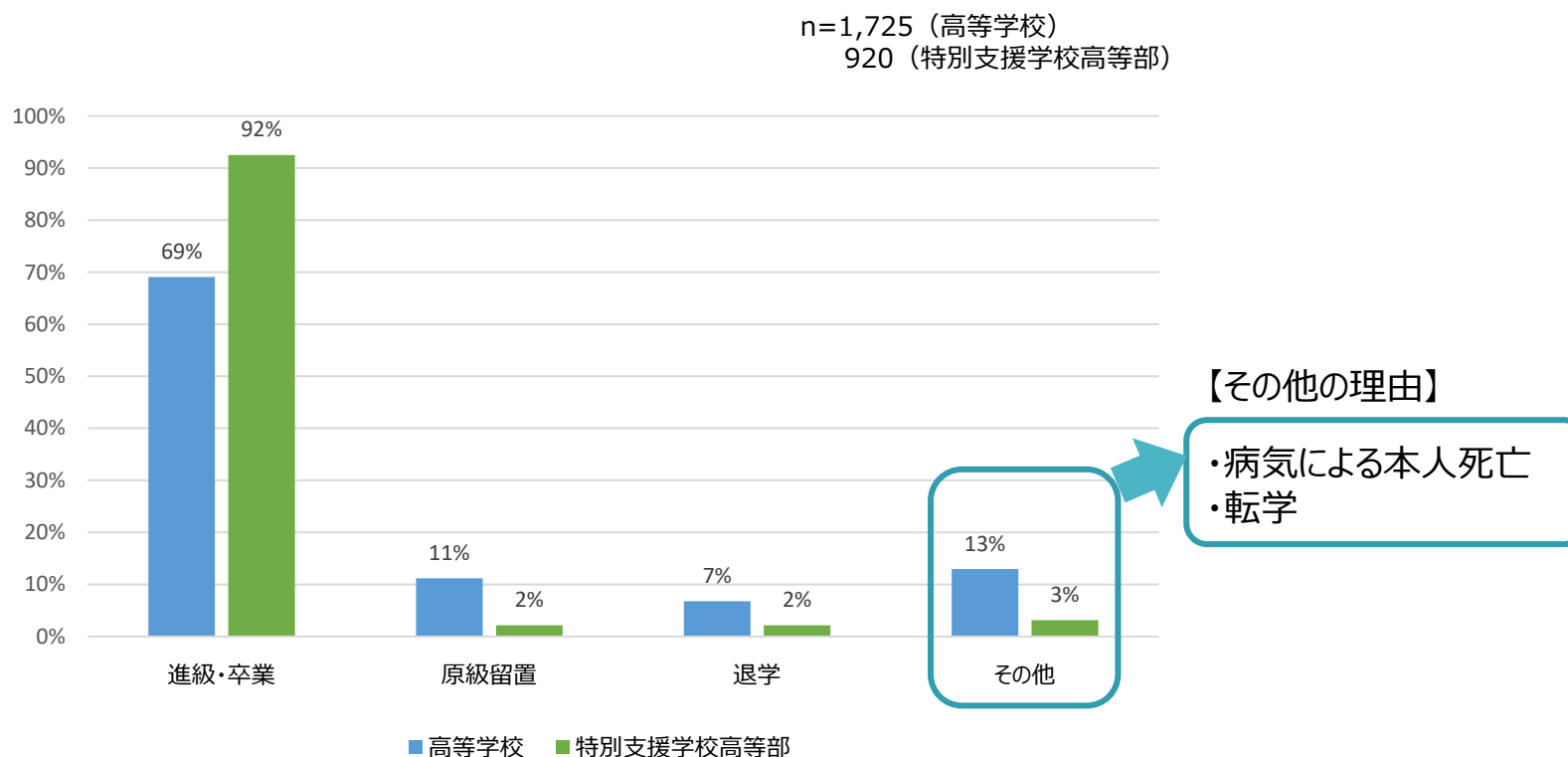
学籍の異動（小・中・高校のみ）



Ⅱ 1. ⑧進級等の状況について

○高等学校段階の病気療養児について、令和4年度末の進級等の状況について尋ねたところ、高等学校において「進級・卒業」は69%であり、「原級留置」は11%、退学は7%であった。

進級等の状況（高等学校段階のみ）



II 1. ⑨同時双方向型の授業配信の実施状況・活用場面

○病気療養児に対する同時双方向型の授業配信の実施状況は、小学校において27%、中学校において17%、高等学校において26%であった。平成30年度の前回調査より、いずれも実施率が大幅に上昇した。

(全学校種合計：1.9%→24%)

○同時双方向型の授業配信を活用した場面については、全体で「教科・科目を限定して実施した」(67%)、「特別活動で実施した」(52%)が多かった。

同時双方向型の授業配信の実施状況

n=9,165

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全体
実施した	618(27%)	433(17%)	447(26%)	693(26%)	2,191(24%)

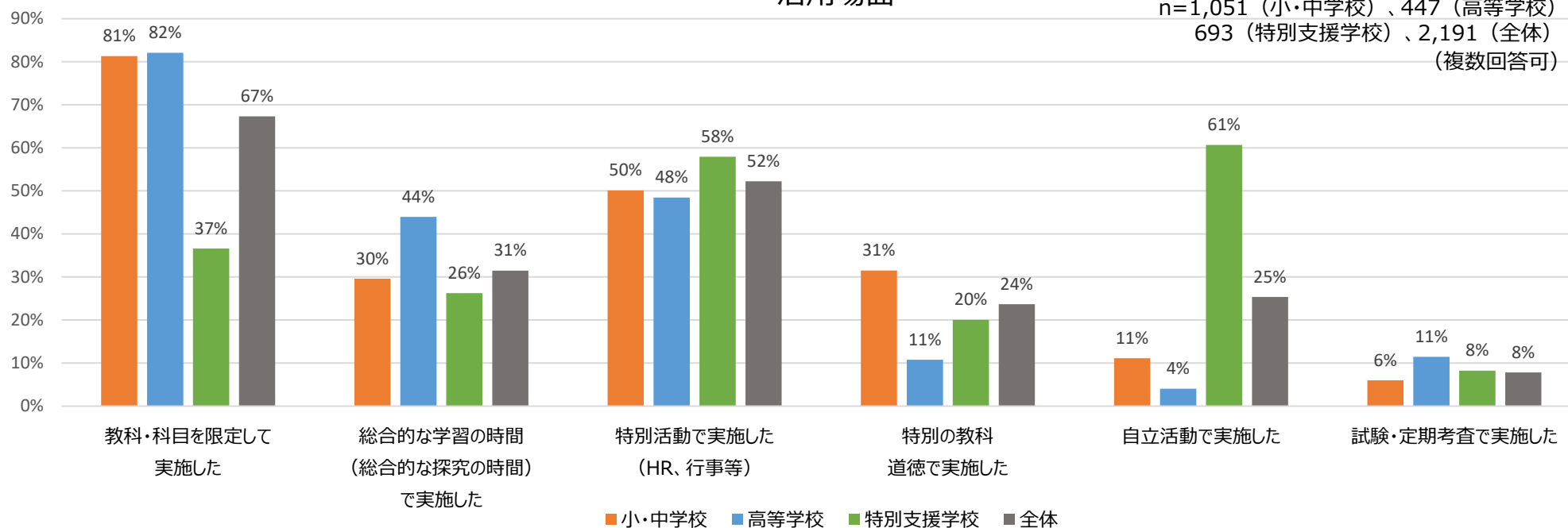
(参考) 平成30年度前回調査※

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
1.3%	0.4%	2.4%	7.9%	1.9%

※平成29年に在籍していた病気療養児に対して学習指導や学習支援、相談等の支援を行った学校における回答。複数回答可。
数値は「ICT機器を活用した遠隔での授業」の実施率。

活用場面

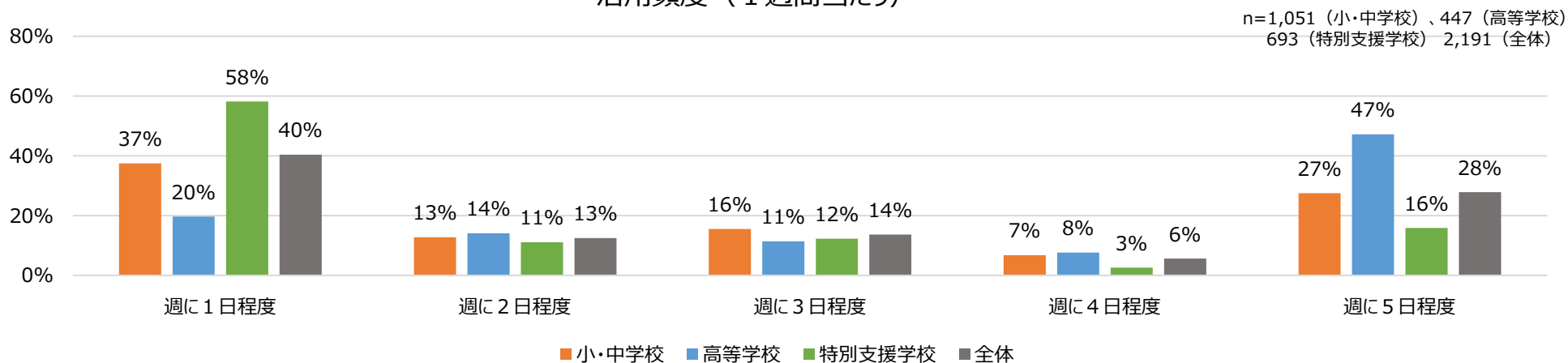
n=1,051 (小・中学校)、447 (高等学校)
693 (特別支援学校)、2,191 (全体)
(複数回答可)



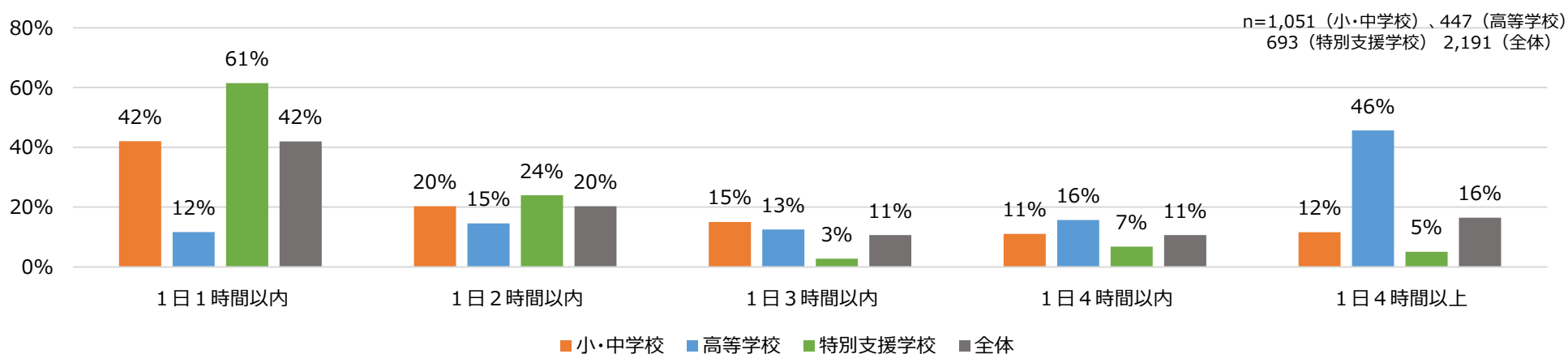
II 1. ⑩同時双方向型の授業配信の活用頻度と活用時間

- 小・中学校について、活用頻度は「週に1日程度」(37%)が多く、活用時間は「1日1時間以内」(42%)が多かった。
- 高等学校について、活用頻度は「週に5日程度」(47%)が多く、活用時間は「1日4時間以上」(46%)が多かった。

活用頻度（1週間当たり）



活用時間（1日当たり）

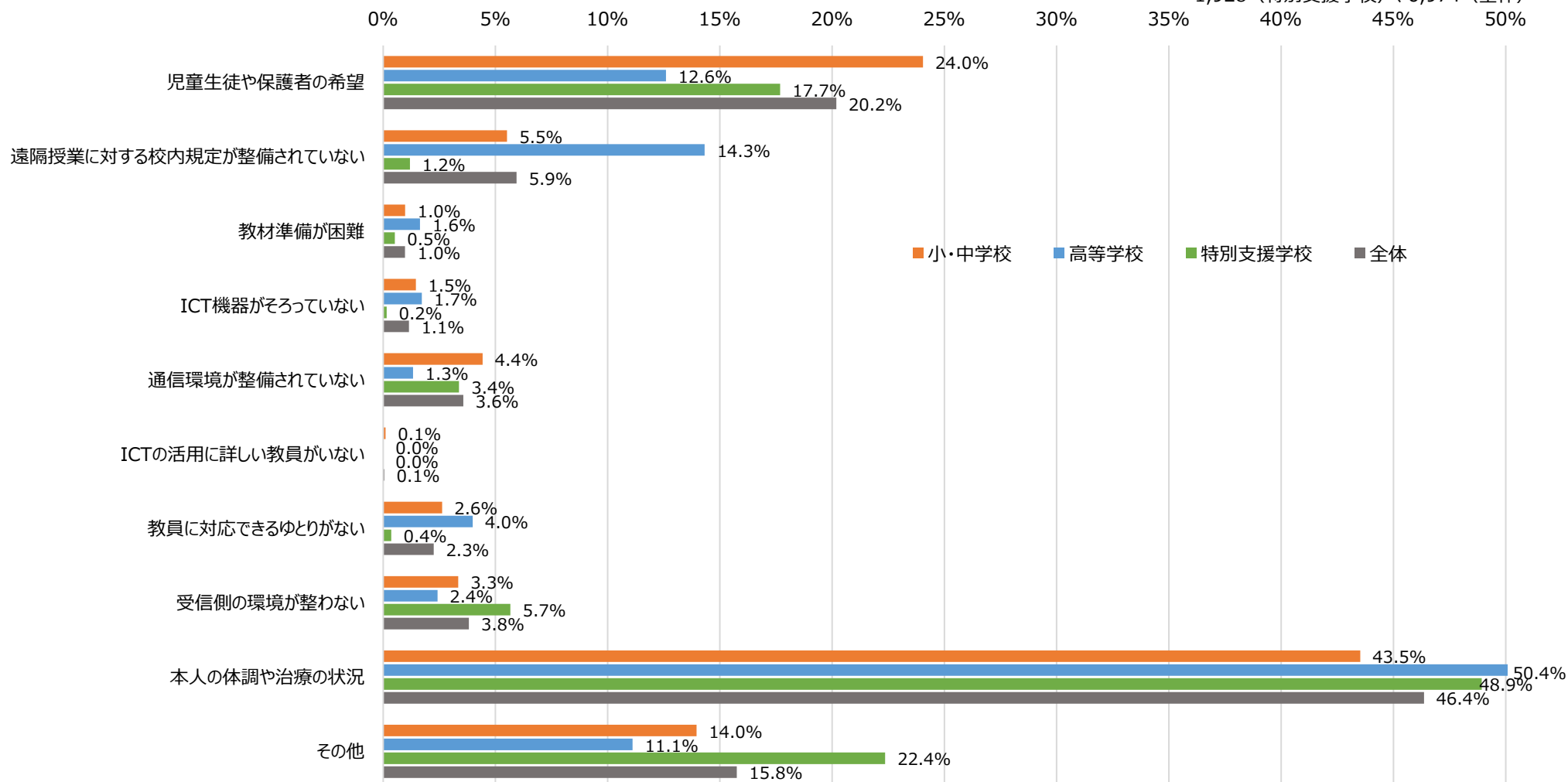


II 1. ⑪同時双方向型の授業配信を実施していない理由

○同時双方向型の授業配信を実施していない理由として、小・中学校では、「本人の体調や治療の状況」(43.5%)、「児童生徒や保護者の希望」(24.0%)が多く、高等学校では、「本人の体調や治療の状況」(50.4%)、「遠隔教育に対する校内規定が整備されていない」(14.3%)が多かった。

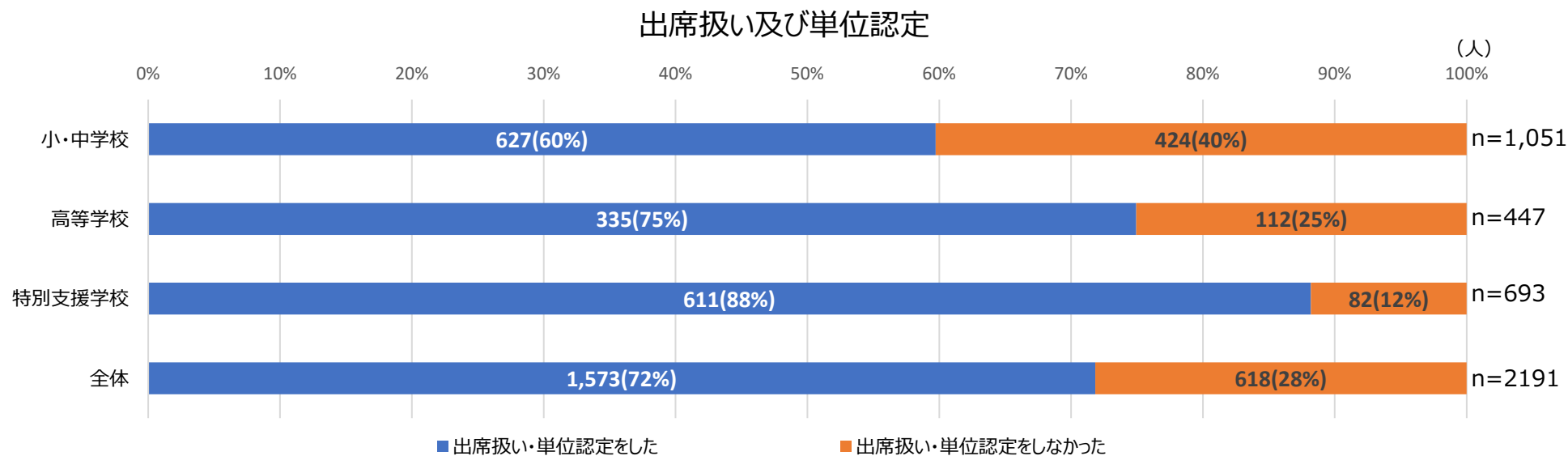
同時双方向型の授業配信を実施していない理由

n=3,768 (小・中学校)、1,278 (高等学校)
1,928 (特別支援学校)、6,974 (全体)



II 1. ⑫同時双方向型の授業配信における出席扱い及び単位認定

○同時双方向型の授業配信を実施した場合、小・中学校では、60%が出席扱いとなっており、高等学校では、75%が単位認定がなされていた。



※同時双方向型の授業配信を実施した児童生徒について、出席扱い（義務教育段階）・単位認定（高等学校段階）を行ったか調査。

【出席扱い・単位認定を行わなかった理由】

- ✓ 本人の体調や治療等の理由により、出席扱い・単位認定できるほど参加できなかったため。
- ✓ 教育委員会や学校の規定により、出席扱い・単位認定できなかった。
- ✓ 休学し原級留置となったため。
- ✓ 同時双方向型の授業のみでは単位認定できなかったが、別途課題を課した上でその提出を持って単位認定を行った。

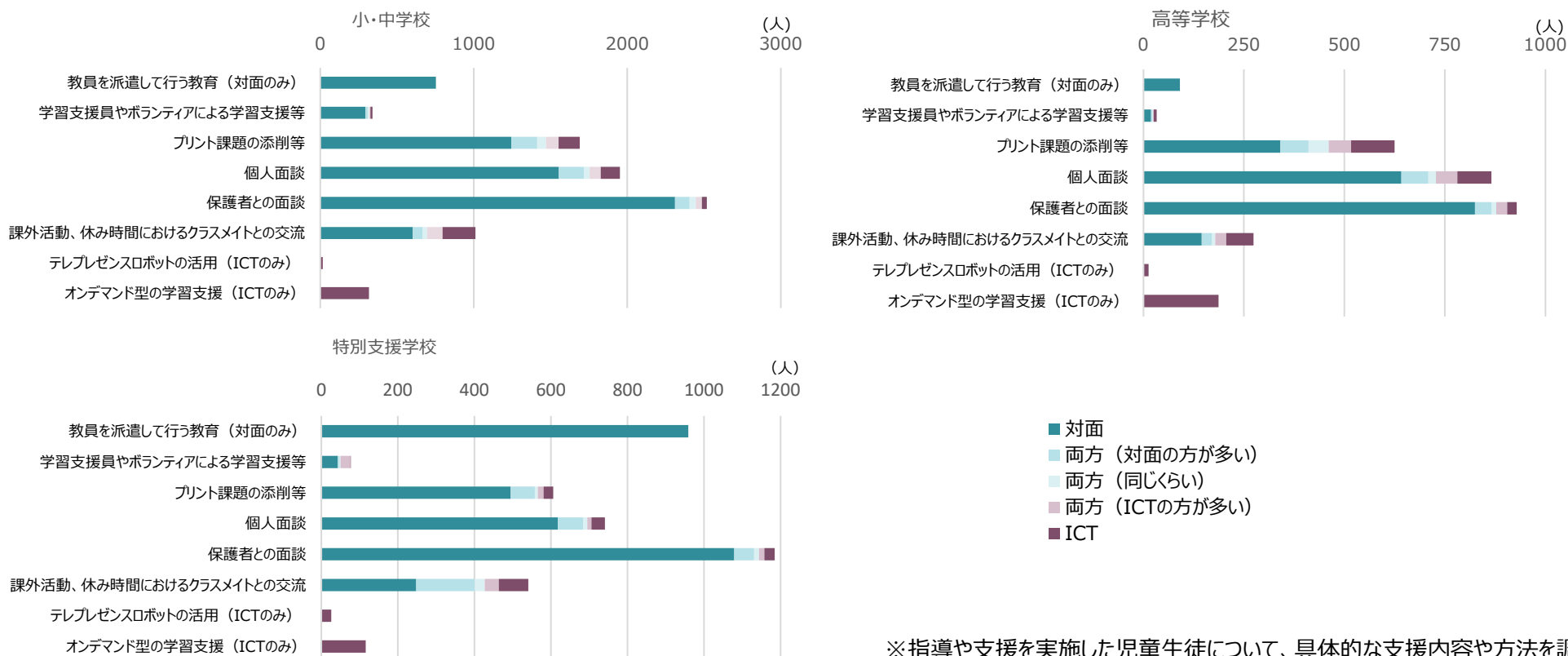
II 1. ⑬同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況等

○同時双方向型の授業配信以外の指導や支援について、小・中学校及び高等学校では、60%以上が実施されており、支援内容は「保護者との面談」、「個人面談」、「プリント課題の添削等」を対面で実施していることが多かった。

同時双方向型の授業配信以外の指導や支援の実施状況

区分	小・中学校	高等学校	特別支援学校	合計
実施した	2,987(62%)	1,120(65%)	1,519(58%)	5,626(61%)

支援内容及び方法

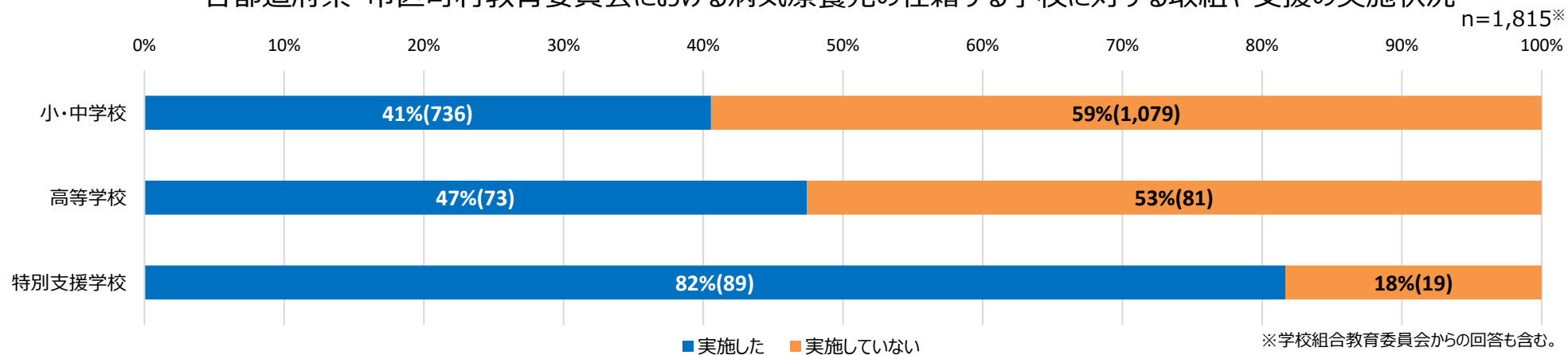


※指導や支援を実施した児童生徒について、具体的な支援内容や方法を調査。

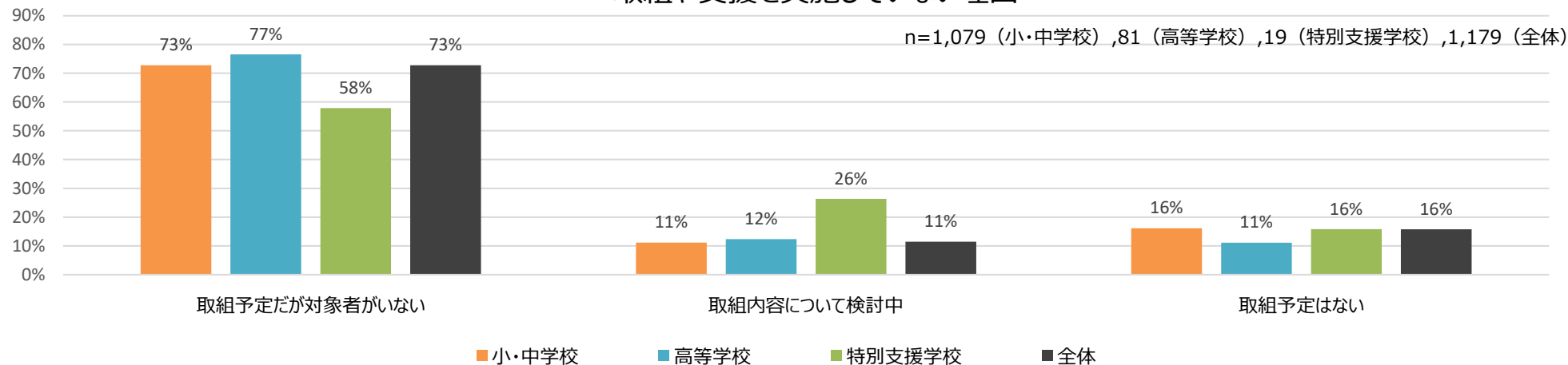
Ⅱ 2. ①教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況

- 教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況について尋ねたところ、特別支援学校に対しては82%で実施しているが、小・中学校、高等学校に対しては50%以下の取り組み状況であった。
- 取組や支援を実施していない理由は、全体で「取組予定だが対象者がいない」（73%）が多かった。

各都道府県・市区町村教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援の実施状況



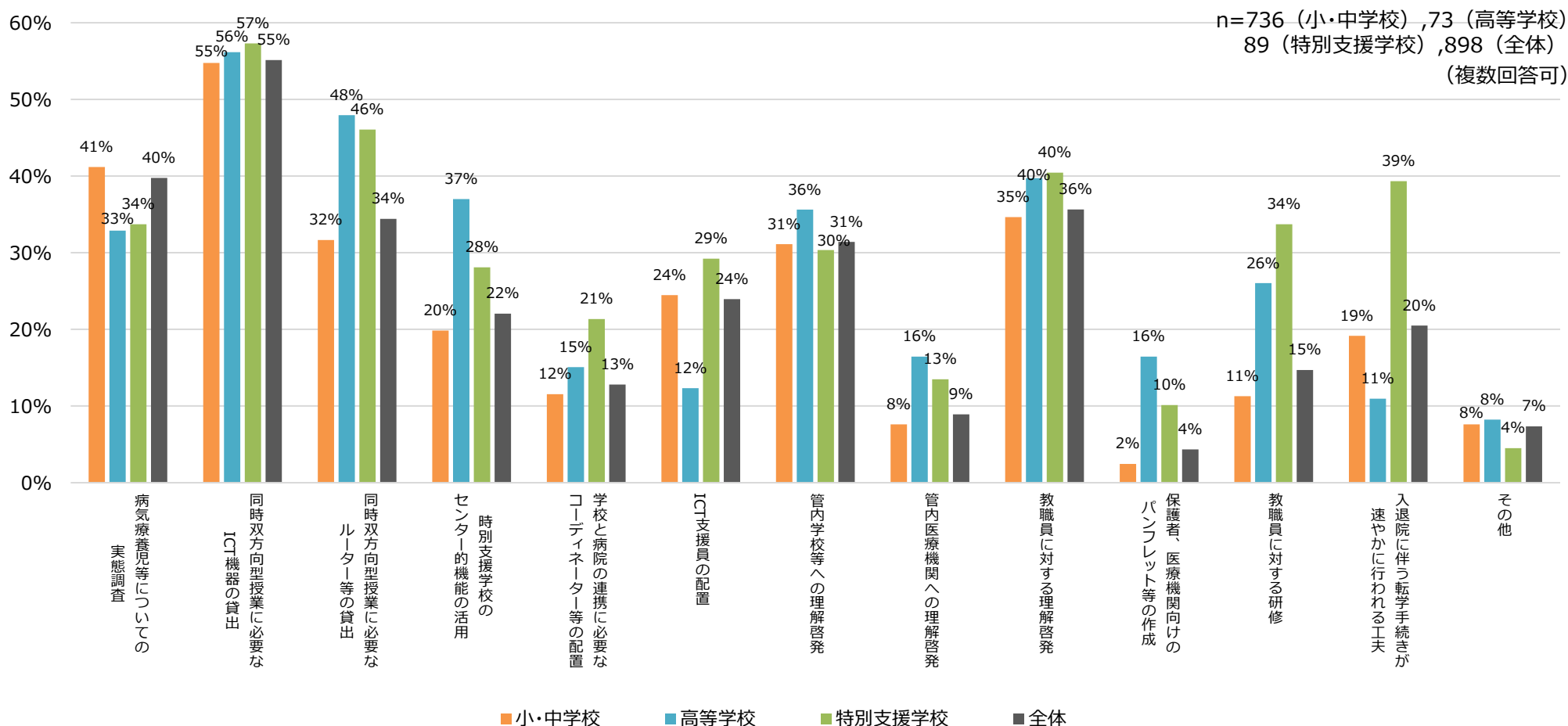
取組や支援を実施していない理由



II 2. ②教育委員会における病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援

- 教育委員会が実施した病気療養児の在籍する学校に対する取組や支援について、全体で「同時双方向型授業に必要なICT機器の貸出」(55%)や「病気療養児等についての実態調査」(40%)が多かった。
- また、「教職員に対する理解啓発」(36%)も多く、特別支援学校では、「入退院に伴う転学手続きが速やかに行われる工夫」(39%)も多く行われていた。

各都道府県・市区町村教育委員会が、病気療養児の在籍する学校に対して実施した取組や支援

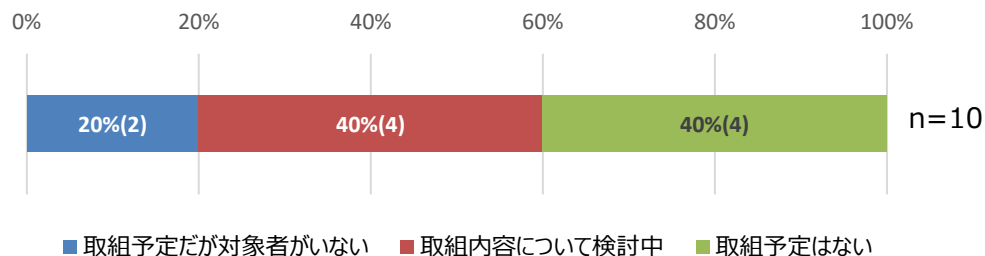


II 2. ③都道府県教育委員会における市区町村教育委員会への取組や支援の状況

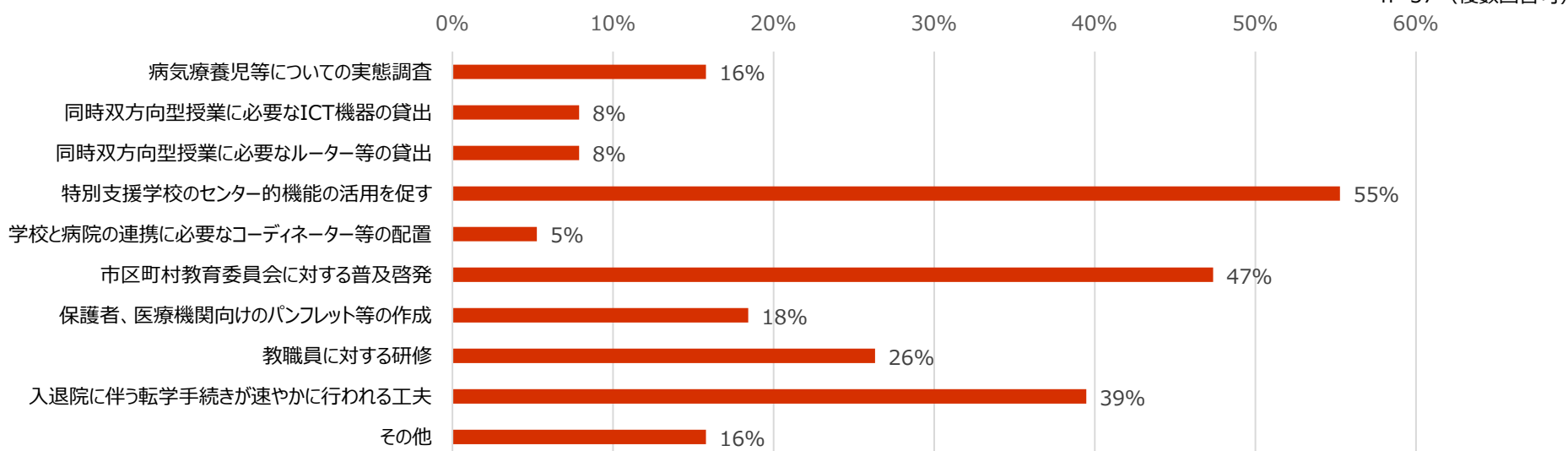
- 病気療養児に対する支援に関して、各都道府県教育委員会において、市区町村教育委員会に対する取組や支援の実施について尋ねたところ、実施しているのは79%であり、「特別支援学校のセンター的機能の活用を促す」（55%）や「市区町村教委員会に対する普及啓発」（47%）が多かった。
- また、取組や支援を実施していない理由として、「取組内容について検討中」、「取組予定はない」がいずれも40%と多かった。

実施した	37 (79%)
実施していない	10 (21%)

各都道府県教育委員会が市区町村教育委員会に対して取組や支援を実施していない理由



各都道府県教育委員会が市区町村教育委員会に対して実施した取組や支援



II 3. 病院内の学級数及び在籍者数（令和4年9月1日時点）

○令和4年9月1日時点の、病院内の学級の設置状況は以下のとおりだった。

- ・病院内の学級を設置している学校：**341校**（小・中学校225校、特別支援学校116校）
- ・病院内の学級数：**960学級**（小・中学校253学級、特別支援学校707学級）
- ・病院内の学級に在籍した児童生徒数：**1,509人**（小・中学校377人、特別支援学校1,132人）

（参考）令和4年度中に在籍した病気療養児数は9,165人、令和4年9月1日時点で病院内の学級に在籍していた児童生徒数は1,509人であり、調査時点等は異なるが参考までに割合を出すと約16%であった。

小・中学校において病院内の学級を設置している学校数・学級数・在籍者数

（人）

区分	小学校			中学校			合計（※1）		
	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数
病弱・身体虚弱	133	142	175	88	98	130	219	240	305
自閉症・情緒障害	4	5	19	3	8	53	7	13	72
合計（※2）	136	147	194	90	106	183	225	253	377

特別支援学校において病院内の学級を設置している学校数・学級数・在籍者数

（人）

区分	幼稚部			小学部			中学部			高等部			合計（※1）		
	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数	学校数	学級数	在籍者数
知的障害	0	0	0	9	23	34	6	14	21	10	24	53	14	61	108
肢体不自由	1	2	6	18	49	98	18	41	77	13	19	35	23	111	216
病弱	1	1	0	81	253	428	76	207	311	48	74	69	86	535	808
合計（※2）	2	3	6	104	325	560	95	262	409	69	117	157	116	707	1,132

※1:同一の学校に複数の学校段階の学級が設置されている場合もあるため、学校数合計については単純な合計値とは異なる。

（人）

※2:同一の学校に複数の障害種の学級が設置されている場合もあるため、学校数合計については単純な合計値とは異なる。

※3:上記障害種以外は病院内の学級の設置なし。

合計		
学校数	学級数	在籍者数
341	960	1,509

概要

- ・ 病気等により病院に入院している児童生徒に対しては、病院内において多様な教育の場が提供されている。
- ・ 特別支援学校（病弱）の分校・分教室や小中学校の特別支援学級（病弱）に転学したり、転学をせずに在籍している学校の教員による指導や支援を受けたりすることができる。
- ・ これら学びの場においては、対面による授業やICT機器を活用した遠隔教育、ベッドサイドへの訪問による指導などが行われている。
- ・ 学習支援として、学習支援員やボランティアを活用している場合もある。
- ・ 退院後に自宅療養をする場合であっても、訪問による指導やICT機器を活用した遠隔教育を受けることができる。

